

T&Dアセットマネジメント株式会社

東京都港区海岸一丁目2番3号 汐留芝離宮ビルディング 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号 加入協会:(社)投資信託協会(社)日本証券投資顧問業協会

平成 21 年 11 月 30 日

ご投資家の皆様へ

T&D アセットマネジメント株式会社

11月27日の香港株式市場の下落と エマージング・ダブルブル・ベア・シリーズ(中国・ダブルブル)への影響について

足許の市場動向

2009年3月以降、米国の金融不安の緩和や、世界経済の楽観的な見通しなどから、世界的に株価は大きく回復しました。しかし、足許では株価上昇が急激だったことや、株式バリュエーションの上昇から、利益確定の売りが出るなど、変動率の高い相場展開となっています。

こうした環境の中、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の政府系投資持ち株会社ドバイ・ワールドが全債務について支払い繰り延べを求めたことで欧州の金融機関を中心に金融不安感が台頭、投資家心理の悪化につながり、27 日のハンセン中国企業株指数(H株指数)は 5.12%安の大幅下落となりました。その中で金融関連株やエネルギー、商品関連株等の下落が目立ちました。金融関連株は増資懸念のある銀行中心に大幅に下落する展開となりました。また、世界的な商品価格の低下を受け、エネルギー、商品関連株も、大きく下落する展開となりました。

こうした環境のもと、弊社が設定・運用しておりますエマージング・ダブルブル・ベア・シリーズ(中国・ダブルブル)の基準価額は次頁の通りの下落となりました。

今後の見通し

ドバイの債務問題は香港および中国株式市場にとってサプライズ要因となったものの、中国企業はドバイ・ワールド、あるいはアラブ首長国連邦の主な債権者ではないため、マイナスの影響は限定的であるとみています。また、中国政府の政策動向が、今後の市場を見る上でより重要と考えています。中央政府委員会の年次会議で景気刺激策を継続する政策スタンスが示されたことは同市場にとってポジティブであり、短期的に金融引き締めに転換する可能性は低いと考えています。直近数週間の株価上昇で利益確定売りに出る投資家は現れていますが、中国株のポジションを積み上げる良い機会とみています。



T&Dアセットマネジメント株式会社

東京都港区海岸一丁目2番3号 汐留芝離宮ビルディング 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号 加入協会:(社)投資信託協会(社)日本証券投資顧問業協会

エマージング・ダブルブル・ベア・シリーズへの影響

	平成 21 年	平成 21 年 平成 21 年		
コーンドタ	11月27日	11月30日	騰落幅	騰落率
ファンド名	基準価額	基準価額	(円)	(%)
	(円)	(円)		
中国・ダブルブル	12,502	11,222	1,280	10.24

市況情報

	平成 21 年 11 月 26 日	平成 21 年 11 月 27 日	騰落率 (%)
ハンセン中国企業株指数 (H 株指数)	13,146.28	12,472.13	5.12

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、11月26日から11月27日としています。

出所:ブルームバーグ

以上

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。海外株式市場のデータは基準価額への反映を考慮して1営業日前のものを使用しています。



T&Dアセットマネジメント株式会社

東京都港区海岸一丁目2番3号 汐留芝離宮ビルディング 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号 加入協会:(社)投資信託協会(社)日本証券投資顧問業協会

本資料はご投資家の皆様にT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、 投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により 作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得を ご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認いただき、ご自身でご判断ください。

当ファンドのお申込に際してのご留意事項

当ファンドの投資リスクについて

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに生じた利益および損失は、全て投資家に帰属し、投資元本が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。投資にあたっては、以下に記載したリスク要因を十分にご理解のうえ、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

当ファンドの基準価額に影響を与える主な投資リスク

「価格変動リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」

「金利変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

当ファンドに係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・お買付価額に対して 3.15%(税抜 3.00%)

(マネープールファンドのお買付はスイッチングによる場合のみとします。)

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬: 各ファンドにつき、投資信託財産の純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額

マネープールファンドを除く各ファンド・・・年 0.882%(税抜 0.84%)

マネープールファンド・・・年 0.5775%(税抜 0.55%)以内

監査報酬: 各ファンドにつき、投資信託財産の純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額

マネープールファンドを除く各ファンド・・・年 0.0084%(税抜 0.008%)

マネープールファンド・・・年 0.00525%(税抜 0.005%)

その他: 有価証券の保管費用、売買時の売買委託手数料等がかかります。その他費用に

ついては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことが

できません。

スイッチング時にご負担いただく費用

スイッチング手数料・・・お買付価額に対して 1.575%(税抜 1.50%)

(マネープールファンドへのスイッチングには手数料はかかりません。)

ご換金(スイッチングのためのご換金を含む)時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・換金申込日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%の率を乗じて得た額 (マネープールファンドには信託財産留保額はかかりません。)

ご換金手数料 ・・・ ありません。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業 協会	(社)日本証券 投資顧問業協会	(社)金融先物 取引業協会		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商) 第 142 号					

加入協会に 印を記載しています。